



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社トランスジェニック
 コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫 TEL 092-288-8470
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,046	27.3	173	35.7	94	63.0	440	
2019年3月期	8,674	140.9	270	346.0	256		202	867.6

(注) 包括利益 2020年3月期 471百万円 (%) 2019年3月期 70百万円 (43.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	25.38			1.4	1.6
2019年3月期	11.95	11.91	4.4	4.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 15百万円 2019年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	7,571	4,416	58.3	254.29
2019年3月期	6,475	4,886	75.4	281.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,416百万円 2019年3月期 4,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	20	318	666	1,603
2019年3月期	147	834	193	1,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが不透明な状況や、政府による緊急事態宣言の発出の状況において、当社グループの営業状況等を踏まえ、現時点では業績に影響を与える不確定要素が多く、業績予想の算出が非常に困難な状況にあります。

このような状況から、2021年3月期の連結業績予想につきましては、「未定」とさせていただきます。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算出が可能となった段階ですみやかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	17,369,141 株	2019年3月期	17,358,141 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,421 株	2019年3月期	1,421 株
期中平均株式数	2020年3月期	17,367,717 株	2019年3月期	16,924,646 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	437	4.1	65		62		297	
2019年3月期	455	9.3	42		31		38	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	17.14	
2019年3月期	2.27	2.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,502	4,207	93.4	242.23
2019年3月期	4,854	4,540	93.5	261.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,207百万円 2019年3月期 4,536百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は世界経済の減速により輸出が低迷し景気の下振れが懸念されたものの、堅調な内需に支えられ総じて底堅く推移しましたが、年度後半は消費税率引き上げで内需が落ち込む中、2020年に入り新型コロナウイルス問題が顕在化し、年度末にかけて景気は急速に悪化しました。このような環境の中で、当社グループは次のような活動を行いました。

CRO^{※1}事業においては、中核子会社である株式会社新薬リサーチセンターと株式会社安評センターとの顧客網の共有化と一体的な営業を進め、既存顧客との取引の強化と新規顧客の開拓に注力いたしました。また、設備面では、株式会社安評センターの大型動物飼育管理施設の修繕・整備を推進し、従来の中・小型動物に加え大型動物の非臨床試験の新規受注獲得体制を整備いたしました。さらに、株式会社ボナックとは、非臨床試験の受託拡大を目的として、同社が研究開発している核酸医薬品パイプラインの拡充及び実用化のために、当社グループの研究施設・実験機器、研究員の活用を提供する包括的な業務提携を行いました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、非臨床試験受託用の動物輸入が来期以降に延期となり非臨床試験が計画通り進まなかったこと、中国の提携ラボで実施している受託試験が2020年2月以降計画通り実施できず当初完了予定の3月から大幅に遅延することとなったこと、また、国内で実施している一部の当期完了予定であった臨床試験が3月以降延期となり期末までに完了できなくなったことなどから、新型コロナウイルス問題の顕在化以降に売上及び受注が伸び悩みました。その結果、当連結会計年度のCRO事業の売上高は1,941,916千円（前年同期比13.2%減）に留まり、当連結会計年度におけるCRO事業の受注高も1,927,231千円（前期比4.6%減）に留まりました。

診断解析事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組むとともに、コンパニオン診断^{※2}システムを用いた検査サービス体制を整えるなど、遺伝子解析技術及び豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組みました。また、子宮頸がんの早期発見に貢献すべく、子宮頸がんリスク検査である自己採取HPV^{※3}検査の有用性の啓蒙活動及び営業活動に注力するとともに子宮頸がん検診の普及に取り組む地方自治体との検査委受託契約締結を推進いたしました。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会的要請に応えるべく株式会社ジェネティックラボにおいて必要な体制を整え、2020年3月に新型コロナウイルス検査（PCR検査）の受託を開始いたしました。

TGBS事業においては、Eコマース事業において売れ筋商品の仕入れに努めるとともに、消費税率引上げ後に予想された売上減少の影響を抑えるべく、プラットフォーム（大手通販サイト）経由の販路拡大に注力し、粗利の確保に努めました。また、2020年3月に、洋食器の輸入と通販サイトでの小売販売や卸売を行うギャラククス貿易株式会社を連結子会社化し、収益基盤の底上げを図りました。TGBS事業のうち「その他」事業では、事業承継コンサルティング業務の取り組みを強化いたしました。また、2019年4月に、複層ガラス用副資材やガラス加工設備等の輸入販売を展開する株式会社TGMを連結子会社化いたしました。そして、株式会社TGMにおいては、設備投資需要の取り込みを強化し、主力商品であるガラス加工設備の受注獲得に注力いたしました。

※1 CRO : Contract Research Organization (医薬品開発業務受託機関)

※2 コンパニオン診断 : 分子標的薬が、投薬対象者に有効かどうかを投与前に予測するために、標的分子の発現量や関連遺伝子変異、遺伝子多型などのバイオマーカーを検査し診断すること

※3 HPV : Human papillomavirus (ヒトパピローマウイルス)

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、CRO事業の売上がコロナウイルス問題の顕在化で失速したものの、当連結会計年度より連結グループに加入した株式会社TGMの売上が寄与し、11,046,678千円（前期比27.3%増）と前年同期比で大幅な増収となりました。しかし、営業利益につきましては、株式会社TGMをはじめTGBS事業の利益が大きく寄与した一方で、上記のとおりコロナウイルス問題でCRO事業の売上が失速し、株式会社安評センターで受注獲得体制を早期に強化するため、より一層前倒しで進めてきた設備及び人材に対する投資に係る固定費の回収が進まず、173,771千円の黒字（前期比35.7%減）に留まり、経常利益につきましても同様に、94,948千円の黒字（前期比63.0%減）に留まりました。なお、当社及びグループ会社の保有するCRO事業の一部の設備及びのれんの減損損失209,761千円を計上したほか、提携関係にある取引先への貸付金等に対する貸倒引当金繰入額111,072千円などの特別損失344,607千円を計上いたしました。また、「法人税、住民税及び事業税」も78,383千円となり、さらに、直近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を慎重に考慮した結果、繰延税金資産112,663千円を取崩しました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は440,715千円（前期は202,219千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前期比		金額 (千円)	前期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
C R O 事 業	1,941,916	△295,581	△13.2	△36,170	△351,181	—
診 断 解 析 事 業	866,751	49,894	6.1	26,277	△16,774	△39.0
T G B S 事 業	8,258,815	2,618,119	46.4	369,657	282,431	323.8
(Eコマース事業)	(5,333,954)	(139,124)	2.7	(81,660)	(43,061)	111.6
(その他)	(2,924,860)	(2,478,995)	556.0	(287,997)	(239,370)	492.3

(注) 括弧内の金額は、TGBS事業の内訳金額であります。

i CRO事業

当事業では、医薬品・食品の臨床試験受託及び薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験、農薬・食品関連物質などの安全性試験などの非臨床試験受託を行っております。また、遺伝子改変マウスの作製受託、モデルマウスの販売や作製モデルマウスを用いた非臨床試験の受託、抗体作製受託、及び新規バイオマーカーの開発などを行っております。当連結会計年度の業績につきましては、コロナウイルス問題が顕在化した以降に売上が失速し、売上高については前期比295,581千円減（前期比13.2%減）の減収となりました。そのため、株式会社安評センターにおいて受注体制を強化するため設備及び人材に対する先行投資を進めていたことで増加した固定費の回収が進まず、営業損益につきましても36,170千円の損失（前期は315,010千円の利益）となりました。

ii 診断解析事業

当事業では、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術を生かした高品質な病理診断サービス、遺伝子解析受託サービス及び個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、病理診断の検体数は増加するとともに、遺伝子解析受託サービスも伸長し、売上高は前期比で49,894千円増（前期比6.1%増）の増収となりましたが、診断・解析に必要な試薬代等が増加し、営業損益につきましては26,277千円の利益に留まり、前期比16,774千円減（前期比39.0%減）の減益となりました。

iii T G B S 事業

当事業は、株式会社T G ビジネスサービスによる事業であり、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。なお、内訳としてEコマース事業と「その他」事業とに区分しております。

Eコマース事業につきましては、消費税率の引き上げ直後の売上の一時的な落ち込みはあったものの、年末商戦以降の好調を維持したほか、2020年3月に連結子会社化したギャラククス貿易株式会社の売上也寄与し、売上高は前期比139,124千円増（前期比2.7%増）の増収となりました。また、営業損益につきましても81,660千円の利益となり、前期比43,061千円増（前期比111.6%増）の大幅な増益となりました。

また、「その他」事業につきましても、2019年4月より連結グループに加入した株式会社T G Mの売上が大きく寄与し、売上高は前期比2,478,995千円増（前期比556.0%増）の大幅増収となりました。また、営業損益につきましても287,997千円の利益となり、前期比239,370千円増（前期比492.3%増）と大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度のT G B S 事業の経営成績は、「その他」事業の増収増益が大きく寄与し、売上高は前期比2,618,119千円増（前期比46.4%増）の大幅増収となりました。また、営業損益につきましても369,657千円の利益となり、前期比282,431千円増（前期比323.8%増）と大幅な増益となりました。

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかし、配当可能利益を計上するまでには至らず、設立以来、無配であります。今後も引き続き業績改善を図り財務体質の健全化及び有配体制の整備に取り組んでいく方針であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は4,333,813千円となり、前連結会計年度末に比べ1,430,856千円増加いたしました。これは主に、仕掛品が70,613千円、その他流動資産が58,748千円、期末から償還期日が1年以内の保有社債を固定資産からの振替えたことより有価証券が200,000千円それぞれ増加したほか、主として株式会社T G Mの連結子会社化により現金及び預金が325,808千円、受取手形及び売掛金が327,072千円、商品及び製品が464,515千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,237,870千円となり、前連結会計年度末に比べ334,449千円減少いたしました。固定資産の各区分の主な増減内容は次のとおりであります。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ91,772千円減少いたしました。これは主に、C R O事業の設備増強等で202,277千円増加した一方で、償却費を143,453千円、減損損失を150,957千円それぞれ計上したことによるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ42,948千円増加いたしました。これは主に、株式会社T G M等の連結子会社化によるのれんが43,649千円増加したことによるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ285,626千円減少いたしました。これは主に、短期貸付金からの振替により長期貸付金が98,640千円増加した一方で、貸倒引当金を繰入れたことで貸倒引当金が115,085千円増加したほか、有価証券への振替等により投資有価証券が252,501千円、取崩しにより繰延税金資産が71,670千円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は2,004,715千円となり、前連結会計年度末に比べ872,777千円増加いたしました。これは主に、買掛金が252,321千円、その他流動負債が164,010千円それぞれ増加したほか、株式会社T G Mの連結子会社化及び子会社の資金調達により短期借入金が370,000千円、1年内返済予定の長期借入金が69,148千円それぞれ増加した一方で、未払金が75,477千円減少したことによるものであります。固定負債は1,150,261千円となり、前連結会計年度に比べ693,666千円増加いたしました。これは主に、株式会社T G Mの連結子会社化及び子会社の資金調達により社債が467,000千円、長期借入金が267,282千円それぞれ増加した一方で、未払金への振替により長期未払金が57,805千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は4,416,707千円となり、前連結会計年度末に比べ470,037千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を440,715千円計上したほか、その他有価証券評価差額金が31,646千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ325,808千円増加し、1,603,330千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20,988千円の支出（前年同期は147,691千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純損失249,659千円（前年同期は202,875千円の税金等調整前当期純利益）に必要な調整項目を加減して算定しておりますが、その主な加算要因は、非資金費用である減価償却費の計上額148,708千円、のれん償却費の計上額81,276千円、減損損失209,761千円、貸倒引当金の増加額113,915千円であります。一方、主な減算要因は、売上債権の増加額121,857千円、たな卸資産の増加額120,852千円、前受金の減少額127,813千円、法人税等の支払額120,579千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは318,602千円の支出（前年同期は834,880千円の支出）となりました。これは主に、株式会社TGMの株式取得に要した支出に対して当該会社が新規連結時に保有していた現金及び現金同等物が上回ったことによる純増75,425千円、保険積立金の解約による収入57,371千円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出256,706千円、ギャラククス貿易株式会社の連結子会社化に伴う支出161,376千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは666,729千円の収入（前年同期は193,519千円の収入）となりました。これは主に、社債の発行による収入492,554千円、短期借入れによる収入115,000千円、長期借入れによる収入314,990千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出172,364千円、長期未払金の返済による支出57,805千円により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	78.2	81.0	73.0	75.4	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	292.5	229.5	141.5	132.1	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.3	4.6	5.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.1	198.7	59.1	20.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の急激な減退により景気は急速に悪化し、先行きの予測は大変難しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、顧客や従業員等の健康・安全確保や事業への影響を最小限に抑える必要な対応を最優先としつつ、テレワーク体制の順次導入などにより新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら事業活動の維持に努めており、現時点では概ね全事業所において通常稼働しております。

しかしながら、CRO事業において、非臨床試験受託用の動物の輸入見通しが現時点ではたっており、また、臨床試験のための被験者を募集できない状況が生じており、一部の種類の試験の受注活動が低下する懸念が生じております。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、企業活動そのものの極度の停滞や企業倒産数の増加や消費の極端な低迷などが当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが不透明な現時点においては業績に影響を与える不確定要素が多く、業績予想の算出が非常に困難な状況にあり、2021年3月期の連結業績予想につきましては、「未定」とさせていただきます。なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算出が可能となった段階ですみやかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの業務に関する主要顧客は日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,521	1,603,330
受取手形及び売掛金	694,171	1,021,243
有価証券	-	200,000
商品及び製品	247,121	711,637
仕掛品	343,799	414,413
原材料及び貯蔵品	70,358	54,662
その他	270,743	329,491
貸倒引当金	△759	△965
流動資産合計	2,902,957	4,333,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,547,090	1,562,815
減価償却累計額	△448,779	△502,840
建物及び構築物(純額)	1,098,311	1,059,974
機械装置及び運搬具	108,509	110,683
減価償却累計額	△108,250	△107,376
機械装置及び運搬具(純額)	259	3,306
工具、器具及び備品	635,547	661,157
減価償却累計額	△398,313	△473,667
工具、器具及び備品(純額)	237,234	187,489
土地	812,230	812,230
リース資産	40,038	40,051
減価償却累計額	△26,365	△33,116
リース資産(純額)	13,673	6,935
有形固定資産合計	2,161,707	2,069,935
無形固定資産		
のれん	484,776	528,425
ソフトウェア	12,532	9,451
その他	286	2,667
無形固定資産合計	497,595	540,544
投資その他の資産		
投資有価証券	565,446	312,944
長期貸付金	3,690	102,331
繰延税金資産	229,439	157,769
その他	116,941	171,931
貸倒引当金	△2,500	△117,585
投資その他の資産合計	913,017	627,390
固定資産合計	3,572,320	3,237,870
資産合計	6,475,278	7,571,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,045	305,367
未払金	408,252	332,775
短期借入金	130,000	500,000
1年内償還予定の社債	12,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	101,919	171,067
リース債務	4,495	10,193
未払法人税等	82,318	75,074
前受金	247,605	321,968
賞与引当金	8,031	13,988
その他	84,270	248,281
流動負債合計	1,131,938	2,004,715
固定負債		
社債	12,000	479,000
長期借入金	289,523	556,805
リース債務	10,110	26,451
長期未払金	115,610	57,805
退職給付に係る負債	24,463	25,312
その他	4,887	4,887
固定負債合計	456,594	1,150,261
負債合計	1,588,532	3,154,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481,772	3,484,241
資本剰余金	1,229,718	1,232,307
利益剰余金	235,608	△205,106
自己株式	△1,725	△1,725
株主資本合計	4,945,373	4,509,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,697	△91,344
為替換算調整勘定	△2,844	△1,954
その他の包括利益累計額合計	△62,542	△93,299
新株予約権	3,914	200
非支配株主持分	-	89
純資産合計	4,886,745	4,416,707
負債純資産合計	6,475,278	7,571,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,674,502	11,046,678
売上原価	7,176,053	9,266,954
売上総利益	1,498,449	1,779,724
販売費及び一般管理費	1,228,384	1,605,952
営業利益	270,064	173,771
営業外収益		
受取利息	4,781	4,499
受取配当金	15	48
補助金収入	12,800	3,600
受取補償金	7,616	—
保険解約返戻金	—	42,297
その他	3,702	4,782
営業外収益合計	28,916	55,228
営業外費用		
支払利息	6,633	22,094
持分法による投資損失	13,024	15,426
社債発行費等	—	10,123
株式交付費	2,331	123
債権整理損	7,599	8,347
買収関連費用	—	58,763
その他	12,959	19,172
営業外費用合計	42,548	134,052
経常利益	256,432	94,948
特別損失		
減損損失	29,777	209,761
固定資産除却損	—	8,272
出資金評価損	—	15,500
貸倒引当金繰入額	—	111,072
退職給付費用	23,779	—
特別損失合計	53,556	344,607
税金等調整前当期純利益	202,875	△249,659
法人税、住民税及び事業税	77,060	78,383
法人税等調整額	△76,404	112,663
法人税等合計	656	191,046
当期純利益	202,219	△440,706
非支配株主に帰属する当期純利益	—	8
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	202,219	△440,715

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	202,219	△440,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,208	△31,646
為替換算調整勘定	△4,801	889
その他の包括利益合計	△132,009	△30,756
包括利益	70,209	△471,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,209	△471,471
非支配株主に係る包括利益	—	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,750	988,696	33,388	△1,725	4,261,110
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	241,021	241,021			482,043
親会社株主に帰属する当期純利益			202,219		202,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	241,021	241,021	202,219	—	684,262
当期末残高	3,481,772	1,229,718	235,608	△1,725	4,945,373

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,510	1,957	69,467	11,247	4,341,825
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					482,043
親会社株主に帰属する当期純利益					202,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,208	△4,801	△132,009	△7,332	△139,342
当期変動額合計	△127,208	△4,801	△132,009	△7,332	544,920
当期末残高	△59,697	△2,844	△62,542	3,914	4,886,745

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481,772	1,229,718	235,608	△1,725	4,945,373
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,469	2,469			4,939
親会社株主に帰属する当期純損失			△440,715		△440,715
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		119			119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,469	2,589	△440,715	—	△435,655
当期末残高	3,484,241	1,232,307	△205,106	△1,725	4,509,717

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△59,697	△2,844	△62,542	3,914	—	4,886,745
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4,939
親会社株主に帰属する当期純損失						△440,715
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,646	889	△30,756	△3,714	89	△34,382
当期変動額合計	△31,646	889	△30,756	△3,714	89	△470,037
当期末残高	△91,344	△1,954	△93,299	200	89	4,416,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	202,875	△249,659
減価償却費	124,039	148,708
減損損失	29,777	209,761
のれん償却額	66,407	81,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	125	113,915
受取利息及び受取配当金	△4,797	△4,547
出資金評価損	—	15,500
保険解約返戻金	—	△42,297
社債発行費	—	7,445
支払利息	6,633	22,094
持分法による投資損益(△は益)	13,024	15,426
債権整理損	7,599	8,347
退職給付費用	23,779	2,921
売上債権の増減額(△は増加)	△27,106	△121,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,669	△120,852
仕入債務の増減額(△は減少)	8,134	96,339
未払金の増減額(△は減少)	35,668	△22,724
前受金の増減額(△は減少)	△276,564	△127,813
その他	△69,536	88,461
小計	146,728	120,446
利息及び配当金の受取額	2,610	2,313
利息の支払額	△7,344	△23,323
法人税等の支払額	△20,735	△120,579
法人税等の還付額	26,433	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,691	△20,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320,488	△256,706
関係会社株式の取得による支出	△80,000	—
貸付けによる支出	△20,200	—
貸付金の回収による収入	21,301	6,739
保険積立金の解約による収入	87	57,371
事業譲受による支出	△429,083	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△161,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	75,425
その他	△6,498	△40,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,880	△318,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	492,554
社債の償還による支出	△12,000	△19,000
短期借入れによる収入	130,000	115,000
長期借入れによる収入	124,602	314,990
長期借入金の返済による支出	△460,712	△172,364
リース債務の返済による支出	△5,275	△8,070
長期未払金の返済による支出	△57,805	△57,805
新株予約権の行使による株式の発行による収入	474,710	4,885
自己新株予約権の取得による支出	—	△3,859
その他	—	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,519	666,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,308	△1,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△494,978	325,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,500	1,277,521
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,521	1,603,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「CRO事業」は、医薬品・食品の臨床試験受託及び薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験、農薬・食品関連物質などの安全性試験などの非臨床試験受託、遺伝子改変マウスの作製受託、モデルマウスの販売や作製モデルマウスを用いた非臨床試験の受託、抗体作製受託、及び新規バイオマーカーの開発などを行っております。

「診断解析事業」は、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術を生かした高品質な病理診断サービス、遺伝子解析受託サービス及び個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。

「TGBS事業」は、事業承継案件を中心とした幅広い分野の新規事業をM&Aにより獲得し、その更なる発展のための助言・支援を行っております。なお、主に電機製品の小売・卸売を展開する株式会社アウトレットプラザにつきましては、売上規模が大きいため、「Eコマース」(BtoC及びBtoB電子商取引)事業として「TGBS事業」の中で内訳を記載しており、当期に連結子会社化したギャラックス貿易株式会社につきましても、洋食器を輸入販売し通販サイトによる販売を行っているため当該内訳に加えております。また、「その他」事業の主なものは、株式会社ルーペックスジャパンによる情報通信機器関連の開発・販売及び当期に連結子会社化した株式会社TGMによる複層ガラス用副資材やガラス加工設備の輸入販売であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	CRO事業	診断解析 事業	TGBS事業					
			Eコマース	その他	小計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,230,805	805,221	5,192,610	445,865	5,638,475	8,674,502	—	8,674,502
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,693	11,634	2,220	—	2,220	20,548	△20,548	—
計	2,237,498	816,856	5,194,830	445,865	5,640,696	8,695,051	△20,548	8,674,502
セグメント利益	315,010	43,052	38,598	48,627	87,225	445,288	△175,224	270,064
セグメント資産	2,762,249	431,614	601,780	283,034	884,814	4,078,678	2,396,599	6,475,278
その他の項目								
減価償却費	73,373	36,832	6,877	3,936	10,814	121,019	3,019	124,039
のれんの償却額	5,894	15,301	28,229	16,982	45,211	66,407	—	66,407
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	—	80,000	80,000
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	767,880	63,575	164	8,988	9,152	840,608	199	840,808

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△175,224千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額及び管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	CRO事業	診断解析 事業	TGBS事業					
			Eコマース	その他	小計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,932,544	863,033	5,326,240	2,924,860	8,251,101	11,046,678		11,046,678
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,372	3,718	7,714	—	7,714	20,804	△20,804	
計	1,941,916	866,751	5,333,954	2,924,860	8,258,815	11,067,483	△20,804	11,046,678
セグメント利益又は 損失(△)	△36,170	26,277	81,660	287,997	369,657	359,764	△185,992	173,771
セグメント資産	2,723,346	420,971	943,301	1,005,211	1,948,513	5,092,830	2,478,854	7,571,684
その他の項目								
減価償却費	92,788	42,367	5,064	7,691	12,755	147,911	796	148,708
のれんの償却額	7,257	15,301	28,455	30,262	58,717	81,276	—	81,276
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	196,456	28,024	921	18,904	19,825	244,307	757	245,064

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,992千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	281.32円	254.29円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	11.95円	△25.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.91円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	202,219	△440,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	202,219	△440,715
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,924,646	17,367,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	57,971	－
(うち新株予約権 (株))	(57,971)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,886,745	4,416,707
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,914	289
(うち新株予約権 (千円))	(3,914)	(200)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,882,830	4,416,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (株)	17,356,720	17,367,720

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、2020年6月17日開催予定の第22期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し財務体質の健全化を図るとともに、外形標準課税負担軽減など税制上のメリットを享受しつつ、今後の機動的かつ柔軟な資本政策及び株主還元策の実施に備えることを目的としております。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 3,484,241千円のうち、3,434,241千円 (減少後の額 50,000千円)

資本準備金 1,316,795千円のうち、1,316,795千円 (減少後の額 0千円)

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少させてその他資本剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生により生じるその他資本剰余金4,751,037千円のうち、501,821千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|--------------|----------------|
| ①取締役会決議日 | 2020年5月12日 |
| ②定時株主総会決議日 | 2020年6月17日 |
| ③債権者異議申述公告日 | 2020年7月中旬(予定) |
| ④債権者異議申述最終期日 | 2020年8月中旬(予定) |
| ⑤効力発生日 | 2020年8月28日(予定) |

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 友永良二 (現 友永公認会計士事務所代表)

監査役 本坊正文 (現 株式会社MCAホールディングス代表取締役社長)

・退任予定監査役

監査役 鳥巢宣明

監査役 光安直樹

③就任及び退任予定日

2020年6月17日

(2) その他

該当事項はありません。